



市川レポート

日本企業の2022年度業績見通しを更新

- 22年度の売上高は前年度比+11.4%、純利益は同+11.1%、引き続き2ケタの増収増益へ。
- 製造業・非製造業の区分でも共に増収増益予想、ただ製造業の純利益伸び率は2ケタに届かず。
- 22年度の経常利益について、増益寄与が大きいセクターとしては運輸、鉄道、自動車などを予想。

22年度の売上高は前年度比+11.4%、純利益は同+11.1%、引き続き2ケタの増収増益へ

今回のレポートでは、弊社が独自に調査を行っている457社のうち、金融とソフトバンクグループを除く406社について、2022年度の業績見通しを解説します。見通しは前回、4月1日付レポート「新年度入り後の日本株は企業業績に注目」で、お伝えしていますが、その後、調査対象とする企業の変更もあり、今回はその点も踏まえ、売上高、経常利益、純利益の見通しを更新します。

はじめに、406社全体の業績見通しを確認します。2022年度の売上高は594.8兆円、経常利益は53.6兆円、純利益は37.9兆円を見込んでおり、前年度比の伸び率は、順に+11.4%、+11.4%、+11.1%となっています（図表）。2021年度の実績に比べると、経常利益と純利益の伸び率は、かなり落ち着いた数字となっていますが、引き続き2ケタの増収増益を予想しています。

【図表：弊社が調査対象とする主要企業の業績見通し】

	年度	売上高 (10億円)	前年度比	経常利益 (10億円)	前年度比	純利益 (10億円)	前年度比
全体 (406社)	2021(実績)	534,131	14.5%	48,077	64.2%	34,092	89.1%
	2022(予想)	594,849	11.4%	53,559	11.4%	37,864	11.1%
製造業 (233社)	2021(実績)	315,862	15.4%	30,852	58.4%	21,816	70.6%
	2022(予想)	355,510	12.6%	33,966	10.1%	23,857	9.4%
非製造業 (173社)	2021(実績)	218,270	13.2%	17,225	75.9%	12,276	134.1%
	2022(予想)	239,339	9.7%	19,593	13.7%	14,006	14.1%

(注) 2022年6月9日時点における三井住友DSアセットマネジメントの見通し。金融とソフトバンクグループを除く。
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成



製造業・非製造業の区分でも共に増収増益予想、ただ製造業の純利益伸び率は2ケタに届かず

次に、406社のうち、製造業233社の業績予想をみていきます。2022年度の売上高は355.5兆円、経常利益は34.0兆円、純利益は23.9兆円を見込んでおり、前年度比の伸び率は、順に+12.6%、+10.1%、+9.4%となっています。2021年度の実績に比べると、やはり経常利益と純利益の伸び率が縮小し、純利益の伸び率は、2ケタにわずかに届かない予想となっています。

そして、非製造業173社の業績予想については、2022年度の売上高は239.3兆円、経常利益は19.6兆円、純利益は14.0兆円を見込んでいます。前年度比の伸び率は、順に+9.7%、+13.7%、+14.1%となっており、2021年度の実績に比べた場合、利益の伸び率は鈍化することになります。ただ、純利益の伸び率は2ケタを維持し、製造業の純利益の伸び率を上回る見通しです。

22年度の経常利益について、増益寄与が大きいセクターとしては運輸、鉄道、自動車などを予想

2022年度は、事業環境の不透明感は依然強いものの、新型コロナウイルスの悪影響が徐々に緩和し、円安の進行も業績の追い風になるとみています。弊社が分類する31セクターのうち、経常利益の増益予想は22セクター、減益予想は9セクターです。増益寄与が大きいセクターは、運輸（倉庫・物流）、鉄道、自動車などで、鉄、非鉄・電線、資源・燃料などはマイナス寄与とみています。

なお、東証株価指数（TOPIX）を構成する3月期決算企業（金融とソフトバンクグループを除く）のうち、5月16日時点で2022年度の業績見通しを公表している企業について、入手できるデータに基づき集計したところ、売上高は前年度比+9.3%、経常利益は同-3.3%、純利益は同-4.2%でした。弊社の見通しと単純比較はできませんが、かなり保守的な数字であり、潜在的な見通しの上方修正余地と、株価の上昇余地は大きいと思われる。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会